

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	8,097	8,151	33,240
経常利益(百万円)	580	518	2,416
四半期(当期)純利益(百万円)	263	312	1,509
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	265	774	1,204
純資産額(百万円)	16,196	16,951	16,370
総資産額(百万円)	34,132	37,686	35,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.18	14.64	70.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	43.7	44.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第93期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢の悪化懸念や電力供給の制約、さらには欧州債務危機や原油価格の上昇を背景とした世界経済の減速など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）をスタートさせ、収益事業基盤の強化に努め当第1四半期連結累計期間の売上高は81億51百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、営業利益は5億16百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は5億18百万円（前年同期比10.7%減）となりました。四半期純利益については特別損失の計上が当期はなかったことにより、3億12百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （アグリ）

肥料価格の値上がりを見越した前年度末の駆け込み需要の反動により販売数量が大幅に減少し、売上高は21億55百万円と前年同期に比べ12.6%の減少となり、営業利益は2億2百万円と前年同期に比べ17.9%の減少となりました。

#### （化学品）

水処理薬剤は、震災の復旧に伴い販売数量が増加し、売上高は18億59百万円と前年同期に比べ7.6%の増加となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物の流通在庫の調整により需要が低迷し、売上高は7億10百万円と前年同期に比べ5.6%の減少となりました。

その他化学品の売上高は3億46百万円と前年同期に比べ5.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は29億16百万円と前年同期に比べ2.5%の増加となりましたが、営業利益は原材料価格の上昇などにより、3億49百万円と前年同期に比べ9.9%の減少となりました。

#### （建材）

新設住宅着工戸数は低迷から回復しつつあるものの、販売数量が減少し、売上高は7億85百万円と前年同期に比べ1.6%の減少となり、営業利益は燃料価格の上昇などもあり、1百万円と前年同期に比べ97.9%の減少となりました。

#### （石油・ガス）

原油価格の高騰により販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は9億89百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となり、営業利益は6百万円と前年同期に比べ28.9%の減少となりました。

#### （不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移しましたが、別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は4億19百万円と前年同期に比べ7.8%の増加となり、営業利益は減価償却費が減少したことなどにより2億3百万円と前年同期に比べ10.1%の増加となりました。

#### （運輸）

荷動きが順調に推移したこと、多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は8億84百万円と前年同期に比べ46.1%の大幅な増加となり、営業利益は船舶の減価償却費が減少したこともあり、92百万円と前年同期に比べ473.6%の大幅な増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は376億86百万円（前連結会計年度末比17億74百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が5億36百万円、商品及び製品が7億99百万円増加したこと等により、182億82百万円（前連結会計年度末比14億6百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が6億44百万円増加したこと等により、194億4百万円（前連結会計年度末比3億67百万円増）となりました。

負債の部は、未払法人税等が2億10百万円減少しましたが、長短借入金が16億59百万円増加したこと等により、207億34百万円（前連結会計年度末比11億93百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が4億49百万円増加したこと等により、169億51百万円（前連結会計年度末比5億81百万円増）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握していないため、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,041,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 317,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,222,000	21,222	同上
単元未満株式	普通株式 66,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,222	-

(注)平成24年2月に、当社の連結子会社別府鉄道株式会社は、その所有する当社株式317,000株のうち100,000株を売却いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末に所有する相互保有株式は217,000株となっています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,041,000	-	2,041,000	8.63
(相互保有株式) 別府鉄道株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町8番地	317,000	-	317,000	1.34
計	-	2,358,000	-	2,358,000	9.97

(注)平成24年2月に、当社の連結子会社別府鉄道株式会社は、その所有する当社株式317,000株のうち100,000株を売却いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末に所有する相互保有株式は217,000株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.92%となっています。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,454
受取手形及び売掛金	10,094 <sub>1</sub>	10,631 <sub>1</sub>
商品及び製品	2,621	3,420
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	253
原材料及び貯蔵品	2,141	2,241
繰延税金資産	87	171
その他	117	123
貸倒引当金	56	61
流動資産合計	16,875	18,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,789
減価償却累計額	12,522	12,633
建物及び構築物(純額)	6,284	6,155
機械装置及び運搬具	13,781	13,782
減価償却累計額	12,429	12,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,236
工具、器具及び備品	1,447	1,446
減価償却累計額	1,314	1,324
工具、器具及び備品(純額)	132	121
土地	5,992	5,992
リース資産	29	29
減価償却累計額	4	5
リース資産(純額)	24	23
建設仮勘定	13	46
有形固定資産合計	13,799	13,576
無形固定資産		
のれん	537	508
ソフトウェア	37	42
その他	25	26
無形固定資産合計	601	577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,940
繰延税金資産	105	99
その他	400	376
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	4,635	5,250
固定資産合計	19,036	19,404
資産合計	35,911	37,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	5,210
短期借入金	3,737	5,537
1年内返済予定の長期借入金	367	312
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,057
未払法人税等	526	315
未払消費税等	41	58
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	37	276
役員賞与引当金	20	-
その他	898	464
流動負債合計	12,151	13,240
固定負債		
長期借入金	1,083	997
リース債務	20	18
繰延税金負債	558	718
退職給付引当金	2,437	2,479
預り保証金	3,076	3,062
その他	213	217
固定負債合計	7,390	7,494
負債合計	19,541	20,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,814	12,893
自己株式	863	825
株主資本合計	15,316	15,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,033
その他の包括利益累計額合計	583	1,033
少数株主持分	469	485
純資産合計	16,370	16,951
負債純資産合計	35,911	37,686

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,097	8,151
売上原価	6,100	6,173
売上総利益	1,996	1,978
販売費及び一般管理費	1,449	1,461
営業利益	546	516
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	17
固定資産売却益	14	1
その他	23	14
営業外収益合計	56	35
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産除却損	5	15
その他	0	4
営業外費用合計	22	33
経常利益	580	518
特別損失		
災害による損失	121	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前四半期純利益	459	518
法人税、住民税及び事業税	163	306
法人税等調整額	18	111
法人税等合計	181	195
少数株主損益調整前四半期純利益	277	323
少数株主利益	14	10
四半期純利益	263	312

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277	323
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	450
その他の包括利益合計	12	450
四半期包括利益	265	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	762
少数株主に係る四半期包括利益	29	11

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																		
1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	68	計		68	1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティーエスアグロ(株)</td> <td>(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	63	計		63
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	68																	
計		68																	
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																	
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	63																	
計		63																	
2. (1) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。  受取手形 <span style="float: right;">268百万円</span>	2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。  受取手形 <span style="float: right;">223百万円</span>																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	352百万円	303百万円
(うち、のれんの償却額)	(8百万円)	(29百万円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,465	2,846	798	991	389	605	8,097	-	8,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18	-	13	19	76	128	128	-
計	2,465	2,864	798	1,005	408	682	8,225	128	8,097
セグメント利益	246	388	49	9	184	16	895	348	546

(注) 1. セグメント利益の調整額 348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,155	2,916	785	989	419	884	8,151	-	8,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	-	15	19	89	148	148	-
計	2,156	2,939	785	1,005	439	974	8,300	148	8,151
セグメント利益	202	349	1	6	203	92	856	339	516

(注) 1. セグメント利益の調整額 339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円18銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	263	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	263	312
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,607	21,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

多木化学株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。